

[第53回定時株主総会招集ご通知添付書類]
第53期(2005年度)事業ご報告

平成17年4月1日～平成18年3月31日

[目次]

株主の皆様へ	2
--------	---

■第53回定時株主総会招集ご通知添付書類

営業報告書	3
1. 営業の概況	3
2. 企業集団及び当社の概況	8
3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実	14
連結貸借対照表	15
連結損益計算書	17
連結キャッシュ・フロー計算書（ご参考）	18
貸借対照表	23
損益計算書	25
利益処分案	29
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書の謄本	30
連結計算書類に係る監査役会の監査報告書の謄本	31
会計監査人の監査報告書の謄本	32
監査役会の監査報告書の謄本	33

■ご参考

平成18年度の業績の見通し	34
株価の推移、株式のご案内	36
株式の所有者別分布状況、株主様へのご案内、会社の概要	37

株主の皆様へ



株主の皆様には、ますますご清栄のこととおよろこび申し上げます。第53期の事業内容をご報告するにあたりまして、一言ご挨拶申し上げます。

第53期の連結業績につきましては、売上高は全体として増収となり、過去最高を更新いたしました。利益につきましては、経常利益及び当期純利益とも過去最高を更新いたしました。

当社は、「人間尊重」と「顧客第一」を基本理念としております。

「人間尊重」とは、自立した個性を尊重し合い、平等な関係に立ち、信頼を築くという理念であり、「顧客第一」とは、お客様の要求に対して、最大限に努力し、最優先で応えるという理念であります。

こうした基本理念に基づき、「わたしたちは、世界的視野に立ち、お客様の満足のために、卓越した技術と特長ある製品を供給する。」という社是を実践し、株主の皆様をはじめとする全ての人々と喜びを分かち合い、企業価値の向上に努めてまいり所存でございます。

株主の皆様におかれましては、今後とも、よろしくご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成18年6月

代表取締役社長 大竹 茂

営業報告書

平成17年4月1日から平成18年3月31日まで

1. 営業の概況

(1) 企業集団の営業の経過及び成果

当連結会計年度の経済状況は、世界各地で原油価格の高騰による影響が懸念される中、国内においては、民間設備投資や個人消費が緩やかに増加し、また、雇用情勢は厳しさが残るものの改善がみられるなど、景気は、回復基調を続けました。一方、海外においては、米国の景気は拡大し、アジア諸国の景気も中国を中心に拡大が続いており、また、欧州主要国の景気も緩やかに回復するなど、総じて堅調に推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは、お客様のニーズに迅速かつ的確に応えるため、技術開発及び生産体制の強化など企業体質の強化に努めてまいりました。技術開発面では、蒸散HC排出量規制（ZEV規制）に適合するPZEV仕様の樹脂製燃料タンクの開発が完了し、平成17年9月より量産を開始するなど引き続き積極的な研究開発を展開してまいりました。

生産面では、国内外の生産体質改革をさらに推進するとともに、国内においては、新規に生産受託いたしました新型軽自動車「ゼスト」の生産を平成18年2月より開始いたしました。北米においては、北米サンルーフ事業の強化を目的に、米国における持分法適用関連会社でありましたエーワイ マニュファクチュアリング リミテッドの持分を、平成17年10月に追加取得により50%から100%とし、連結子法人等といたしました。（なお、支配獲得日を当該会社の事業年度末とみなすため、当連結会計年度の連結業績に与える影響はありません。）中国においては、第2の生産拠点として平成17年7月に八千代工業（武漢）有限公司を設立し、平成19年1月の操業開始に向けて準備を開始するとともに、八千代工業（中山）有限公司において、樹脂製燃料タンクに加え、平成17年12月よりサンルーフの生産を開始いたしました。

さらに、品質面では、CS（顧客満足度）に関する国際的な専門機関である株式会社ジェイ・ディー・パワー アジア・パシフィックの実施による2005年日本軽自動車初期品質調査（IQS）において、本田技研工業株式会社及び当社で生産している「ライフ」が、No.1を受賞いたしました。安全面では、日々の安全活動に丸となって取り組んできた結果、四日市製作所において、平成17年11月に無災害記録時間1,580万時間を6年3ヶ月掛けて達成できたことで、厚生労働省より、第三種無災害記録証を授与されました。

当連結会計年度の売上高は2,827億7千7百万円（前年度比2.4%増）となりました。

利益につきましては、国内における売上構成変化や原価改善効果、並びにアジアにおける増収に伴う利益の増加に加え、金融収支や関連会社持分利益などの営業外損益の改善などが寄与し、経常利益は71億9千万円（前年度比17.3%増）となりました。当期純利益は36億8千5百万円（前年度比10.2%増）となりました。

■分野別の売上高の状況

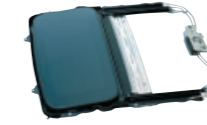
●自動車部品分野

自動車部品分野では、国内においては、主として燃料タンクを中心とした受注増に加え、海外向け製造設備の輸出の増加などにより、売上高は994億6千8百万円（前年度比18%増）となりました。北米においては、主として連結子法人等であるユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド（米国）及びヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー（米国）における受注増などにより、売上高は319億3千万円（前年度比23.4%増）となりました。アジアにおいては、連結子法人等であるサイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド（タイ）及びサイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド（タイ）の受注増などにより、売上高は201億9千3百万円（前年度比22.1%増）となりました。

この結果、自動車部品分野の売上高合計は1,515億9千2百万円（前年度比8.2%増）となりました。



燃料タンク



サンルーフ



板金部品

●自動車組立分野

自動車組立分野では、「ライフ」及び「アクティ」の受注台数が減少したことなどにより、売上高は1,307億1千7百万円（前年度比3.6%減）となりました。



ゼスト



パモス



ライフ



アクティトラック

●その他の分野

その他の分野の売上高は4億6千7百万円（前年度比12.1%減）となりました。

■単独業績の概況

当期の単独売上高は、自動車組立分野における「ライフ」及び「アクティ」の受注台数の減少に伴う売上減などにより、自動車部品分野における燃料タンクや海外向け製造設備の輸出などの増加があったものの、2,240億円（前期比1.2%減）となりました。

利益につきましては、売上構成変化及び原価改善効果に加え、営業外損益の改善などにより、経常利益は40億9千1百万円（前期比45.7%増）、当期純利益は24億5千9百万円（前期比56.8%増）となりました。

(2) 企業集団が対処すべき課題

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内景気は企業業績が好調に推移する中、個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調を維持し、米国及び中国をはじめとするアジア諸国においても、引き続き景気の拡大が予想されます。しかしながら、世界を取り巻くさまざまな情勢や原油及び原材料価格の高騰による影響、為替の動向など、依然として不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

当社グループといたしましては、このような厳しい環境に迅速かつ柔軟に対応していくために、国内外の生産拠点において生産体質改革をさらに進化させ、コスト競争力の向上及び品質の一層の向上に取り組んでまいります。

さらに、製品ラインアップの充実、製造技術の向上及び管理体制の効率化を図り、総力をあげて業績の向上に努めるとともに、安全や地球環境に配慮した企業活動についても取り組んでまいります。

(3) 企業集団の設備投資の状況

当連結会計年度に実施いたしました当社グループの設備投資の総額は、前連結会計年度に比べ12億1千5百万円増加し、74億9千万円となりました。その内訳は次のとおりであります。

①自動車部品生産関連設備	57億3千9百万円
②自動車組立生産関連設備	17億3千4百万円
③その他の投資	1千6百万円

(4) 企業集団の資金調達状況

当連結会計年度中は、社債及び新株式発行による資金調達は行っておりません。

(5) 企業集団及び当社の営業成績及び財産の状況の推移

① 企業集団の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第50期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第51期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	225,498	249,691	276,246	282,777
経 常 利 益 (百万円)	4,522	3,806	6,131	7,190
当 期 純 利 益 (百万円)	1,898	1,746	3,345	3,685
1株当たり当期純利益 (円)	78.18	72.70	139.25	153.47
総 資 産 (百万円)	92,913	104,858	107,399	120,354
純 資 産 (百万円)	24,205	25,904	29,391	35,666
1株当たり純資産 (円)	1,006.58	1,078.19	1,223.78	1,485.22

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末の発行済株式数によりそれぞれ算出しております。
2. 第52期の経常利益及び当期純利益が第51期に比べ増加しているのは、主として売上高の増加に伴う利益の増加及び原価改善効果に加え、営業外損益の改善などによるものです。
3. 当連結会計年度の状況につきましては、「1. 営業の概況」の「(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

② 当社の営業成績及び財産の状況の推移

区 分	第50期 (平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで)	第51期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)	第52期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)	当 期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
売 上 高 (百万円)	195,466	203,352	226,790	224,000
経 常 利 益 (百万円)	3,275	1,649	2,809	4,091
当 期 純 利 益 (百万円)	1,402	869	1,568	2,459
1株当たり当期純利益 (円)	57.51	36.19	65.28	102.40
総 資 産 (百万円)	71,813	85,849	85,133	91,195
純 資 産 (百万円)	24,390	25,263	26,765	29,922
1株当たり純資産 (円)	1,014.26	1,051.53	1,114.41	1,246.06

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中の平均発行済株式数により、1株当たり純資産は、期末の発行済株式数によりそれぞれ算出しております。
2. 第51期の経常利益及び当期純利益が第50期にくらべ減少しているのは、主として売上構成差や減価償却費の増加などによるものです。
3. 第52期の経常利益及び当期純利益が第51期にくらべ増加しているのは、主として売上高の増加に伴う利益の増加及び原価改善効果などによるものです。
4. 当期の状況につきましては、「1. 営業の概況」の「(1) 企業集団の営業の経過及び成果」に記載のとおりであります。

2. 企業集団及び当社の概況 (平成18年3月31日現在)

(1) 企業集団の主要な事業内容

当社グループが現在行っている事業の主なものは、次のとおりであります。

- ・自動車及び自動車部品の製造、販売及び修理
- ・金属製品及び樹脂製品の製造及び表面処理加工

(2) 企業集団の主要拠点等

① 当 社

名 称	所 在 地
本 社	埼 玉 県 狭 山 市
柏 原 工 場	埼 玉 県 狭 山 市
鈴 鹿 工 場	三 重 県 鈴 鹿 市 他
四 日 市 製 作 所	三 重 県 四 日 市 市
栃 木 研 究 所	栃 木 県 さ くら 市

② 重要な子法人等

名 称	所 在 地
合 志 技 研 工 業 株 式 会 社	熊 本 県 合 志 市 ※ 3
株 式 会 社 ウ エ ム ラ テ ッ ク	熊 本 県 球 磨 郡 あ さ ぎ り 町
株 式 会 社 泗 水 テ ッ ク	熊 本 県 菊 池 市
株 式 会 社 合 志 テ ッ ク	熊 本 県 合 志 市 ※ 3
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチュアリング インコーポレーテッド	カ ナ ダ オンタリオ州
ワイ エム テクノロジー インコーポレーテッド	カ ナ ダ オンタリオ州
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド	米 国 オハイオ州
ユー エス ヤチヨ インコーポレーテッド	米 国 オハイオ州
ヤチヨ マニュファクチュアリング オブ アラバマ エル エル シー	米 国 アラバマ州
イー ワイ マニュファクチュアリング リミテッド ※ 1	米 国 オハイオ州
ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド	英 国 コベントリー
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド	タ イ プラチンブリ県
サイアム ゴウシ マニュファクチュアリング カンパニー リミテッド	タ イ ラ ヨ ン 県
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド	ベ ト ナ ム ハ ノ イ
八 千 代 工 業 (中 山) 有 限 公 司	中 国 広 東 省
八 千 代 工 業 (武 漢) 有 限 公 司 ※ 2	中 国 湖 北 省

(注) ※ 1 は、平成17年10月に持分を追加取得したことにより、当期より重要な関連会社から重要な子法人等となっております。

※ 2 は、平成17年7月に設立され、当期より重要な子法人等となっております。

※ 3 は、市町村合併に伴い住居表示が変更となっております。

(3) 株式の状況

会社が発行する株式の総数	70,000,000株
発行済株式の総数	24,042,700株
株主数	1,135名

(注) 当社は、平成17年6月24日開催の取締役会において、商法第221条第2項の規定に基づき、定款第7条第1項の1単元の株式の数を1,000株から100株に変更しております。
なお、効力発生日は平成17年8月1日であります。

(4) 大株主の状況

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数(千株)	議決権比率(%)	持株数(千株)	出資比率(%)
本田技研工業株式会社	8,294	34.5	804	0.1
大竹榮一	4,954	20.6	-	-
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	949	4.0	-	-
株式会社三井住友銀行	907	3.8	-	-
埼玉車体株式会社	838	3.5	-	-
大竹好子	709	3.0	-	-
株式会社三菱東京UFJ銀行	690	2.9	-	-
八千代工業従業員持株会	634	2.6	-	-

(注) 1. 当社は、株式会社三井住友銀行の完全親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループの普通株式(106.87株、出資比率0.0%)を所有しております。
2. 当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行の完全親会社である株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループの普通株式(80.74株、出資比率0.0%)を所有しております。
3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の持株数は、全て信託業務に係る株式であります。
4. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併したものであります。

(5) 自己株式の取得、処分等及び保有の状況

① 前決算期末において保有する株式	
普通株式	25,411株
② 取得した株式	
単元未満株式の買取りによる取得	
普通株式	3,283株
取得価額の総額	5,070千円
③ 処分した株式	
単元未満株式の買増請求による処分	
普通株式	-株
処分価額の総額	-千円
④ 決算期末において保有する株式	
普通株式	28,694株

(6) 企業集団及び当社の従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

事業部門	従業員数(人)
自動車部品	4,595
自動車組立	1,259
その他	31
管理部門	137
合計	6,022

(注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

② 当社の従業員の状況

従業員数(人)	前期末比増減(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)
2,235	28	39.1	15.7

(注) 1. 従業員数は、就業人員の状況であります。
2. 従業員数に、臨時従業員は含めておりません。

(7) 企業結合の状況

① 重要な子法人等の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
合志技研工業株式会社	500 百万円	52.4%	自動車部品の製造及び販売
株式会社ウエムラテック	100 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
株式会社泗水テック	40 百万円	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
株式会社合志テック	50 百万円	※ 80.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ オブ オンタリオ マニュファクチャリング インコーポレーテッド (カナダ)	31,743 千カナダドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
ワイエム テクノロジー インコーポレーテッド (カナダ)	5,800 千カナダドル	※ 60.0%	自動車部品等の金型、治具 及び検具の製造及び販売
ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッド (米国)	29,900 千米ドル	100.0%	持株会社
ユーエス ヤチヨ インコーポレーテッド (米国)	16,000 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ マニュファクチャリング オブ アラバマ エルエルシー (米国)	4,230 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ユーワイ マニュファクチャリング リミテッド (米国)	14,400 千米ドル	※ 100.0%	自動車部品の製造及び販売
ヤチヨ インダストリー (ユーケー) リミテッド (英国)	10,035 千英ポンド	100.0%	持株会社
サイアム ヤチヨ カンパニー リミテッド (タイ)	230,000 千タイバツ	93.6%	自動車部品の製造及び販売
サイアム ゴウシ マニュファクチャリング カンパニー リミテッド (タイ)	180,000 千タイバツ	※ 75.0%	自動車部品の製造及び販売
ゴウシ タンロン オートパーツ カンパニー リミテッド (ベトナム)	5,700 千米ドル	※ 55.0%	自動車部品の製造及び販売
八千代工業 (中山) 有限公司 (中国)	13,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売
八千代工業 (武漢) 有限公司 (中国)	4,000 千米ドル	100.0%	自動車部品の製造及び販売

(注) 1. 八千代工業 (武漢) 有限公司の登録資本は8,000千米ドルであり、分割出資を行っております。
2. ※は、子法人等による所有を含む比率で表示しております。

② 重要な関連会社の状況

会社名	資本金	議決権比率	主要な事業内容
ユーワイ ティー リミテッド (英国)	8,000 千英ポンド	※ 35.0%	自動車部品の製造及び販売
ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッド (英国)	7,000 千英ポンド	50.0%	土地・建物のリース

(注) ※は、子法人等による所有を含む比率で表示しております。

③ 企業結合の経過

- 八千代工業 (中山) 有限公司は、4,000千米ドルの増資を行い、当社が全額引受けております。
- 当社は、発展する中国市場とお客様ニーズに対応するため、中国における第2の生産拠点として、八千代工業 (武漢) 有限公司を平成17年7月に設立しました。これに伴い、同社は当社の重要な子法人等となっております。なお、同社は平成19年1月からの操業開始に向けて、現在、準備中であります。
- ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドは、北米サンルーフ事業の強化を目的として、ユーワイ マニュファクチャリング リミテッドの持分を平成17年10月に追加取得により、50%から100%としました。これに伴い、ユーワイ マニュファクチャリング リミテッドは当社の重要な子法人等となっております。なお、ヤチヨ オブ アメリカ インコーポレーテッドは、17,500千米ドルの増資を行い、当社が全額引受けております。
- 当社は、英国における関連会社の財務体質の改善を目的として、合併会社であるヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドを平成17年11月に設立しました。これに伴い、同社は当社の重要な関連会社となっております。

④ 企業結合の成果

上記の重要な子法人等16社は連結子法人等であり、重要な関連会社の2社は持分法適用関連会社であります。

当連結会計年度の連結売上高は、2,827億7千7百万円 (前年度比2.4%増)、連結当期純利益は、36億8千5百万円 (前年度比10.2%増) となりました。

⑤ その他の重要な企業結合の状況

本田技研工業株式会社は、当社の議決権の34.5%を所有しており、当社は、同社の持分法適用関連会社であります。

(8) 主要な借入先の状況

借入先	借入金残高 (百万円)	借入先が有する当社の株式	
		持株数(千株)	議決権比率(%)
株式会社三井住友銀行	10,719	907	3.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,180	690	2.9
株式会社みずほコーポレート銀行	2,330	-	-

(注) 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成18年1月1日に株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行が合併したものであります。

(9) 取締役及び監査役の状況

地 位	氏 名	担当又は主な職業
代表取締役社長	大竹 茂	開発本部長、新機種統括 リスクマネジメントオフィサー
代表取締役副社長	森口 清一	
代表取締役専務	手塚 正人	
代表取締役専務	青山 利夫	生産本部長、完成車事業部事業部長
常務取締役	清水 政和	PFTグローバル推進室担当
常務取締役	杉山 幸右	管理本部長
常務取締役	吉田 一郎	コンプライアンスオフィサー ユーワイティーマリミテッド(英国) 取締役社長
常務取締役	久保田 博	営業担当
取締役	大竹 守	生産本部担当
取締役	小松 泰典	開発担当
取締役	横井 晴彦	八千代工業(中山)有限公司(中国) 董事総経理
取締役	西海 幸男	品質統括、品質監理・新機種・TQM担当
取締役	坂田 英男	ユーワイマニュファクチュアリング リミテッド(米国)取締役社長
取締役	山田 敏雄	ユーエスヤチヨインコーポレーテッド (米国)取締役社長
取締役	桜井 貞雄	技術担当、海外生産・NYサークル担当
取締役	新谷 満三	合志技研工業株式会社 代表取締役社長
監査役(常勤)	千葉 光	
監査役(常勤)	戸村 正二	
監査役	津田 眞人	

- (注) 1. 取締役 大竹守は、代表取締役社長 大竹茂の実弟であります。
 2. 監査役は全員、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。
 3. 当期中に退任した取締役は、次のとおりであります。 山下 祐司(平成17年6月24日退任)
 4. 当期中に退任した監査役は、次のとおりであります。 植木 政弘(平成17年6月24日退任)
 5. 当期中に辞任した監査役は、次のとおりであります。 桜井 貞雄(平成17年6月24日辞任)
 なお、桜井貞雄は同日付で取締役に就任しております。

(10) 会計監査人に対する報酬等の額

- | | |
|--|-------|
| ① 当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 30百万円 |
| ② 上記①の合計額のうち、公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項の業務の対価として当社及び当社の子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額 | 30百万円 |
| ③ 上記②の合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額 | 25百万円 |

(注) 当社と会計監査人の監査契約において「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」に基づく監査と「証券取引法」に基づく監査の監査報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、③の金額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた企業集団の状況に関する重要な事実

特記すべき事項はありません。

(注) 営業報告書の記載数値のうち、百万単位及び千単位については、それぞれ単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考) (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減 (△) (ご参考)
	金額	構成比	金額	構成比 (ご参考)	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	4,527,789		4,974,639		
2 受取手形及び売掛金	34,720,462		38,326,217		
3 たな卸資産	6,027,167		7,761,422		
4 繰延税金資産	974,478		1,136,201		
5 短期貸付金	2,651,899		2,693,467		
6 未収入金	803,074		473,989		
7 その他	189,219		726,519		
流動資産合計	49,894,090	46.5	56,092,457	46.6	6,198,367
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	32,271,436		35,227,585		
(2) 機械装置及び運搬具	64,129,627		71,096,175		
(3) 工具・器具及び備品	30,825,601		34,544,887		
(4) 土地	8,985,409		9,145,622		
(5) 建設仮勘定	2,315,030		2,053,105		
減価償却累計額	△ 89,601,070		△ 100,530,019		
有形固定資産合計	48,926,034	45.5	51,537,356	42.8	2,611,322
2 無形固定資産					
(1) 借地権	259,346		361,788		
(2) 施設利用権	20,481		22,500		
(3) 連結調整勘定	-		2,295,702		
無形固定資産合計	279,828	0.3	2,679,992	2.2	2,400,163
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	6,555,283		8,078,702		
(2) 長期貸付金	897,992		952,947		
(3) 繰延税金資産	540,561		699,960		
(4) その他	403,531		396,271		
(5) 貸倒引当金	△ 98,275		△ 83,465		
投資その他の資産合計	8,299,093	7.7	10,044,416	8.4	1,745,322
固定資産合計	57,504,956	53.5	64,261,765	53.4	6,756,809
資産合計	107,399,046	100.0	120,354,223	100.0	12,955,176

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考) (平成17年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成18年3月31日現在)		増減 (△) (ご参考)
	金額	構成比	金額	構成比 (ご参考)	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	31,056,566		34,549,294		
2 短期借入金	2,954,720		7,266,094		
3 1年内返済予定長期借入金	10,765,811		6,967,701		
4 未払金	5,209,012		5,610,537		
5 未払法人税等	901,667		996,456		
6 繰延税金負債	213,803		371,333		
7 賞与引当金	2,199,620		2,325,209		
8 役員賞与引当金	30,601		37,454		
9 未払消費税等	330,114		189,125		
10 設備支払手形	363,062		258,068		
11 その他	1,055,381		1,433,949		
流動負債合計	55,080,360	51.3	60,005,225	49.9	4,924,864
II 固定負債					
1 長期借入金	15,264,493		15,909,283		
2 繰延税金負債	469,525		1,050,339		
3 退職給付引当金	3,428,719		3,396,972		
4 役員退職慰労引当金	322,708		386,180		
5 連結調整勘定	178,204		106,922		
6 その他	671,906		676,763		
固定負債合計	20,335,556	18.9	21,526,462	17.9	1,190,905
負債合計	75,415,917	70.2	81,531,687	67.8	6,115,769
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,591,210	2.4	3,156,498	2.6	565,287
(資本の部)					
I 資本金	3,685,600	3.4	3,685,600	3.0	-
II 資本剰余金	3,504,079	3.3	3,504,079	2.9	-
III 利益剰余金	21,591,852	20.1	24,869,125	20.7	3,277,273
IV 株式等評価差額金	2,335,729	2.2	3,447,633	2.9	1,111,904
V 為替換算調整勘定	△ 1,706,167	△ 1.6	183,844	0.1	1,890,012
VI 自己株式	△ 19,176	△ 0.0	△ 24,246	△ 0.0	△ 5,070
資本合計	29,391,918	27.4	35,666,037	29.6	6,274,119
負債、少数株主持分及び資本合計	107,399,046	100.0	120,354,223	100.0	12,955,176

連結損益計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (ご参考) (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		増減 (△) (ご参考)	
	金 額	百分比	金 額	百分比 (ご参考)	金 額	増減率
I 営業収益	276,246,965	100.0	282,777,019	100.0	6,530,053	2.4
1 売上高	276,246,965		282,777,019			
II 営業費用	270,419,407	97.9	276,230,134	97.7	5,810,727	2.1
1 売上原価	262,664,512		267,224,815			
2 販売費及び一般管理費	7,754,895		9,005,319			
営業利益	5,827,558	2.1	6,546,884	2.3	719,326	12.3
III 営業外収益	990,167	0.4	1,269,946	0.4	279,778	28.3
1 受取利息	52,491		96,525			
2 受取配当金	74,828		105,022			
3 連結調整勘定償却額	71,281		71,281			
4 持分法による投資利益	690,288		783,135			
5 固定資産賃貸料	68,920		68,051			
6 その他	32,357		145,928			
IV 営業外費用	686,190	0.3	626,233	0.2	△ 59,956	△ 8.7
1 支払利息	643,647		578,010			
2 社債発行差金償却	47		-			
3 貸与資産減価償却費	5,737		5,335			
4 為替差損	19,416		-			
5 その他	17,342		42,887			
経常利益	6,131,534	2.2	7,190,596	2.5	1,059,061	17.3
V 特別利益	12,266	0.0	7,678	0.0	△ 4,588	△ 37.4
1 固定資産売却益	12,266		7,678			
VI 特別損失	403,631	0.1	432,293	0.1	28,661	7.1
1 固定資産売却損	2,505		79,169			
2 固定資産除却損	399,650		352,824			
3 貸倒引当金繰入額	1,475		300			
税金等調整前当期純利益	5,740,169	2.1	6,765,981	2.4	1,025,811	17.9
法人税、住民税及び事業税	1,807,346	0.7	2,473,382	0.9	666,035	36.9
法人税等調整額	△ 41,398	△ 0.0	△ 181,510	△ 0.1	△ 140,112	△ 338.5
少数株主利益	(減算) 629,130	0.2	(減算) 788,574	0.3	159,443	25.3
当期純利益	3,345,090	1.2	3,685,534	1.3	340,444	10.2

連結キャッシュ・フロー計算書 (ご参考)

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前連結会計年度 (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)
	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,740,169	6,765,981
減価償却費	8,543,995	8,276,909
売上債権の増加額 (△) 又は減少額	△ 1,949,100	△ 985,910
たな卸資産の増加額 (△) 又は減少額	△ 1,282,087	△ 1,234,714
仕入債務の増加額又は減少額 (△)	2,274,379	513,106
法人税等の支払額	△ 1,767,558	△ 2,919,068
その他	809,097	66,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,368,896	10,483,156
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 6,119,265	△ 6,016,498
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△ 3,498,235
持分法適用関連会社の設立に伴う出資による支出	-	△ 718,270
貸付金の純増額 (△) 又は純減額	△ 277,662	△ 42,770
その他	△ 22,844	88,908
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,419,771	△ 10,186,865
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増額又は純減額 (△)	△ 47,218	4,063,481
長期借入金の純増額又は純減額 (△)	445,222	△ 3,465,975
社債の償還による支出	△ 4,000,000	-
その他	△ 562,737	△ 833,451
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,164,733	△ 235,945
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 28,722	472,780
V 現金及び現金同等物の増加額又は減少額 (△)	1,755,668	533,126
VI 現金及び現金同等物の期首残高	2,634,917	4,390,586
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,390,586	4,923,712

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の数 16社

八千代工業（武漢）有限公司については平成17年7月に設立され、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、持分法適用の関連会社でありました エー ワイ マニュファクチュアリング リミテッドについては、平成17年10月に持分を追加取得したことにより子法人等となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。ただし、支配獲得日を当該会社の事業年度末とみなしているため、連結損益計算書については、持分法を適用しております。

(2) 主要な連結子法人等の名称は、「2. 企業集団及び当社の概況 (7) 企業結合の状況 ①重要な子法人等の状況」に記載のとおりであります。

(3) 主要な非連結子法人等の名称

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 2社

ヒラタ ヤチヨ リーシング リミテッドは平成17年11月に設立され、当連結会計年度より持分法を適用しております。

(2) 主要な持分法適用関連会社の名称は、「2. 企業集団及び当社の概況 (7) 企業結合の状況 ②重要な関連会社の状況」に記載のとおりであります。

(3) 持分法を適用しない関連会社の名称及び持分法を適用しない理由

会社名 ワイ・ディ・エム株式会社

ワイ・ディ・エム株式会社の当期純損益及び利益剰余金（いずれも持分見合額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

在外連結子法人等12社の決算日は12月31日であります。

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

② たな卸資産

製品、原材料及び仕掛品は、主として総平均法による原価法により評価しておりますが、在外連結子法人等は、主として先入先出法又は総平均法による低価法により評価しております。

貯蔵品は、主として最終取得原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

主として定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び国内連結子法人等は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当連結会計年度に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

当社は、役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

当社及び合志技研工業株式会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理しております。

また、一部の連結子法人等については、簡便法を適用しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

当社及び国内連結子法人等は、役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、在外連結子法人等については、主として通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

(ロ) ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

③ ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(6) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5. 連結子法人等の資産及び負債の評価に関する事項

連結子法人等の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、その効果の発現する期間の見積もりが可能な場合には、その見積もり期間で均等償却しておりますが、それ以外については、5年間で均等償却を行っております。ただし、金額が僅少なものについては発生した期の損益として処理しております。

【連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更】

固定資産の減損に係る会計基準

当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【連結貸借対照表注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 保証債務は、次のとおりであります。

保 証 債 務	1,333,800千円
---------	-------------

3. 担保に供している資産は、次のとおりであります。

建 物 及 び 構 築 物	814,183千円
---------------	-----------

機 械 装 置 及 び 運 搬 具	272,057千円
-------------------	-----------

工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	5,704千円
-------------------	---------

土 地	701,003千円
-----	-----------

【連結損益計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 当連結会計年度の研究開発費の総額は、1,316,481千円であります。

3. 1株当たり当期純利益は、153円47銭であります。

貸借対照表

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (平成17年 3月31日現在)		当 期 (平成18年 3月31日現在)		増減 (△) (ご参考)
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(資産の部)		%		%	
I 流動資産					
1 現金及び預金	1,296,983		1,208,111		
2 受取手形	93,934		91,062		
3 売掛金	29,497,264		31,119,560		
4 製成品	235,597		307,089		
5 原材料	1,067,323		1,172,103		
6 仕掛品	1,528,553		1,897,568		
7 貯蔵品	563,770		575,905		
8 前払費用	12,499		60,884		
9 繰延税金資産	986,926		1,155,487		
10 短期貸付	2,647,717		2,690,554		
11 未収入金	572,926		666,508		
12 その他	17,153		11,201		
流動資産合計	38,520,651	45.2	40,956,037	44.9	2,435,385
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	6,977,023		6,900,707		
(2) 構築物	950,399		942,000		
(3) 機械及び装置	12,466,583		11,168,691		
(4) 車両運搬具	41,189		54,917		
(5) 工具・器具及び備品	2,620,552		2,527,035		
(6) 土地	7,065,841		7,065,841		
(7) 建設仮勘定	840,206		393,771		
有形固定資産合計	30,961,795	36.4	29,052,965	31.9	△ 1,908,830
2 無形固定資産					
(1) 借地権	74,380		74,380		
(2) 施設利用権	15,282		14,807		
無形固定資産合計	89,663	0.1	89,188	0.1	△ 474
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	5,300,283		7,890,389		
(2) 子会社株式	8,827,858		10,889,462		
(3) 子会社出資金	1,090,820		1,982,480		
(4) 長期貸付金	85,042		78,145		
(5) 長期前払費用	45,894		43,299		
(6) 敷金・差入保証金	136,450		137,771		
(7) 事業保険積立金	68,486		69,234		
(8) その他	87,707		72,598		
(9) 貸倒引当金	△ 80,850		△ 66,040		
投資その他の資産合計	15,561,691	18.3	21,097,341	23.1	5,535,649
固定資産合計	46,613,150	54.8	50,239,494	55.1	3,626,344
資産合計	85,133,802	100.0	91,195,532	100.0	6,061,730

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (平成17年 3月31日現在)		当 期 (平成18年 3月31日現在)		増減 (△) (ご参考)
	金 額	構成比	金 額	構成比 (ご参考)	
(負債の部)		%		%	
I 流動負債					
1 支払手形	149,052		348,140		
2 買掛金	25,346,889		25,915,847		
3 短期借入金	1,500,000		4,167,600		
4 1年内返済予定長期借入金	8,394,310		5,265,080		
5 未払金	4,564,617		4,915,567		
6 未払費用	496,653		524,091		
7 未払法人税等	637,248		874,000		
8 預り金	86,661		87,668		
9 前受取益	3,109		3,109		
10 賞与引当金	1,871,845		1,954,652		
11 役員賞与引当金	30,601		37,454		
12 未払消費税等	295,777		149,378		
13 設備支払手形	114,442		22,700		
流動負債合計	43,491,207	51.1	44,265,290	48.5	774,082
II 固定負債					
1 長期借入金	12,262,480		13,797,400		
2 繰延税金負債	41,646		810,710		
3 退職給付引当金	2,301,036		2,086,545		
4 役員退職慰労引当金	204,989		266,427		
5 その他	67,223		46,254		
固定負債合計	14,877,374	17.5	17,007,337	18.7	2,129,962
負債合計	58,368,582	68.6	61,272,627	67.2	2,904,045
(資本の部)					
I 資本金	3,685,600	4.3	3,685,600	4.0	—
II 資本剰余金					
1 資本準備金	3,504,066		3,504,066		
2 その他資本剰余金	13		13		
(1) 自己株式処分差益	13		13		
資本剰余金合計	3,504,079	4.1	3,504,079	3.8	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金	509,364		509,364		
2 任意積立金	15,022,717		16,216,401		
(1) 圧縮記帳積立金	422,717		416,401		
(2) 別途積立金	14,600,000		15,800,000		
3 当期末処分利益	1,726,903		2,584,071		
利益剰余金合計	17,258,986	20.3	19,309,837	21.2	2,050,851
IV 株式等評価差額金	2,335,729	2.7	3,447,633	3.8	1,111,904
V 自己株式	△ 19,176	△ 0.0	△ 24,246	△ 0.0	△ 5,070
資本合計	26,765,219	31.4	29,922,904	32.8	3,157,685
負債及び資本合計	85,133,802	100.0	91,195,532	100.0	6,061,730

損益計算書

(単位：千円
単位未満切り捨て)

科 目	前期 (ご参考) (自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日)		当 期 (自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日)		増減 (△) (ご参考)	
	金 額	百分比	金 額	百分比 (ご参考)	金 額	増減率
I 営業収益	226,790,534	100.0	224,000,699	100.0	△ 2,789,834	△ 1.2
1 売上高	226,790,534		224,000,699			
II 営業費用	224,053,808	98.8	220,139,762	98.3	△ 3,914,046	△ 1.7
1 売上原価	219,610,462		215,577,737			
2 販売費及び一般管理費	4,443,345		4,562,024			
営業利益	2,736,725	1.2	3,860,937	1.7	1,124,211	41.1
III 営業外収益	476,253	0.2	615,095	0.3	138,842	29.2
1 受取利息及び配当金	388,317		509,168			
2 固定資産賃貸料	68,920		68,051			
3 その他の営業外収益	19,015		37,875			
IV 営業外費用	403,958	0.2	384,600	0.2	△ 19,357	△ 4.8
1 支払利息	383,814		343,899			
2 その他の営業外費用	20,144		40,700			
経常利益	2,809,020	1.2	4,091,432	1.8	1,282,412	45.7
V 特別利益	244	0.0	1,200	0.0	956	390.7
1 固定資産売却益	244		1,200			
VI 特別損失	342,513	0.1	271,538	0.1	△ 70,974	△ 20.7
1 固定資産売却損	34		871			
2 固定資産除却損	341,178		270,367			
3 貸倒引当金繰入額	1,300		300			
税引前当期純利益	2,466,751	1.1	3,821,094	1.7	1,354,343	54.9
法人税、住民税及び事業税	1,006,099	0.4	1,502,748	0.7	496,649	49.4
法人税等調整額	△ 107,364	△ 0.0	△ 140,766	△ 0.1	△ 33,401	31.1
当期純利益	1,568,017	0.7	2,459,112	1.1	891,095	56.8
前期繰越利益	327,039		365,099			
中間配当額	168,153		240,140			
当期未処分利益	1,726,903		2,584,071		857,168	

注記事項

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法により評価しております。

② その他有価証券

時価のあるものは、決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。)

時価のないものは、総平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

① 製品、原材料及び仕掛品

総平均法による原価法により評価しております。

② 貯蔵品

最終取得原価法により評価しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、工具・器具及び備品のうち、金型については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

均等償却によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支払予定額のうち当期に属する支給対象期間に見合う額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、それぞれ発生の翌期より費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしておりますので一体処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

① ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金

② ヘッジ手段…金利通貨スワップ

ヘッジ対象…外貨建借入金

(3) ヘッジ方針

借入金の金利変動によるリスクを回避することを目的として、金利スワップ取引を行っており、また、外貨建借入金の金利変動によるリスク及び為替相場変動によるリスクを回避することを目的として、金利通貨スワップ取引を行っております。

なお、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、また、金利通貨スワップについては、一体処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

6. 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

【会計処理方法の変更】

固定資産の減損に係る会計基準

当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

【貸借対照表注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額は、64,455,674千円であります。

3. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、金型、コンピューター機器及びフォークリフト等については、リース契約により使用しております。

4. 子法人等に対する金銭債権及び債務は、次のとおりであります。

短期金銭債権	627,552千円
短期金銭債務	56,352千円

5. 保証債務は、次のとおりであります。

保証債務	6,570,956千円
------	-------------

6. 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、3,447,633千円であります。

【損益計算書注記】

1. 記載金額は、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

2. 子法人等との取引高は、次のとおりであります。

売上高	4,231,332千円
仕入高	3,397千円
営業取引以外の取引高	400,212千円

3. 当期の研究開発費の総額は、1,194,335千円であります。

4. 1株当たり当期純利益は、102円40銭であります。

利益処分案

(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	2,584,071,677
圧 縮 記 帳 積 立 金 取 崩 額	5,931,704
計	2,590,003,381
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金 (1株につき10円)	240,140,060
別 途 積 立 金	1,800,000,000
次 期 繰 越 利 益	549,863,321

(注) 平成17年12月5日に、240,140,060円(1株につき10円)の中間配当を実施いたしました。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書の謄本

独立監査人の監査報告書

平成18年5月8日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 佐野 正彦 ㊟
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 千頭 力 ㊟
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 矢定 俊博 ㊟
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第19条の2第3項の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期営業年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表及び連結損益計算書について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社又は連結子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人は、上記の連結計算書類が、法令及び定款に従い八千代工業株式会社及びその連結子法人等から成る企業集団の財産及び損益の状態を正しく示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書の謄本

連結計算書類に係る監査報告書

平成18年 5月10日

八千代工業株式会社
代表取締役社長 大竹 茂 殿

八千代工業株式会社 監査役会
監査役（常勤） 千葉 光三 ㊟
監査役（常勤） 戸村 正二 ㊟
監査役 津田 真人 ㊟

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期営業年度の連結計算書類（連結貸借対照表及び連結損益計算書）に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について取締役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、監査いたしました。

2. 監査結果

会計監査人 新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(注) 監査役 千葉光三、戸村正二及び津田真人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」

第18条第1項に定める社外監査役であります。

会計監査人の監査報告書の謄本

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月 8日

八千代工業株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人
指 定 社 員 公認会計士 佐野 正彦 ㊟
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 千頭 力 ㊟
業務執行社員
指 定 社 員 公認会計士 矢定 俊博 ㊟
業務執行社員

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、八千代工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監査役会の監査報告書の謄本

監査報告書

平成18年 5月10日

八千代工業株式会社

代表取締役社長 大竹 茂 殿

八千代工業株式会社 監査役会

監査役（常勤） 千葉 光三 ㊟

監査役（常勤） 戸村 正二 ㊟

監査役 津田 真人 ㊟

当監査役会は、平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第53期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社その他主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、子会社に対しては営業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社に赴き、業務及び財産の状況を調査いたしました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業の取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査方法のほか、必要に応じて取締役等に対し報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 新日本監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。
- (6) 子会社の調査の結果、取締役の職務遂行に関し指摘すべき事項は認められません。

(注) 監査役 千葉光三、戸村正二及び津田真人は、旧「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

ご参考

平成18年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の業績の見通し

今後の経済状況の見通しにつきましては、国内景気は企業業績が好調に推移する中、個人消費も緩やかに増加するなど、回復基調を維持し、米国及び中国をはじめとするアジア諸国においても、引き続き景気の拡大が予想されます。しかしながら、世界を取り巻くさまざまな情勢や原油及び原材料価格の高騰による影響、為替の動向など、依然として不透明な部分も多く、国内外とも予断を許さない状況にあります。

当社グループを取り巻く自動車業界におきましても、コスト、品質面での生き残りをかけたグローバルベースでの競争が加速し、一層厳しさを増すものと予想されます。

このような状況の中で、現時点における平成18年度の連結業績及び単独業績の見通しにつきましては、それぞれ以下のとおりであります。

<連結業績の見通し>

売上高	3,200億円（前年度比13.2%増）
経常利益	80億円（前年度比11.3%増）
当期純利益	40億円（前年度比 8.5%増）

<単独業績の見通し>

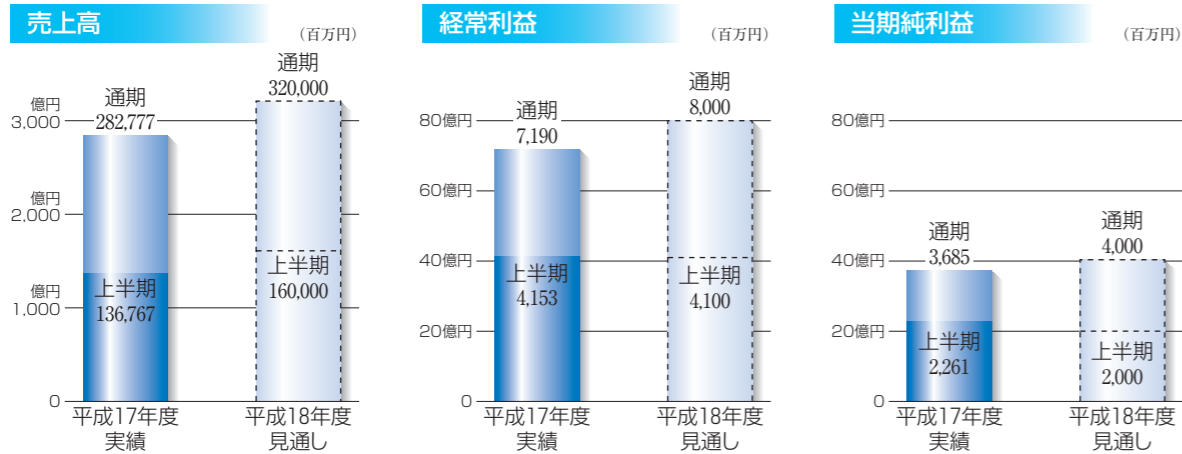
売上高	2,410億円（前年度比 7.6%増）
経常利益	37億円（前年度比 9.6%減）
当期純利益	20億円（前年度比18.7%減）

為替レートにつきましては、通期で1米ドル110円を想定しております。

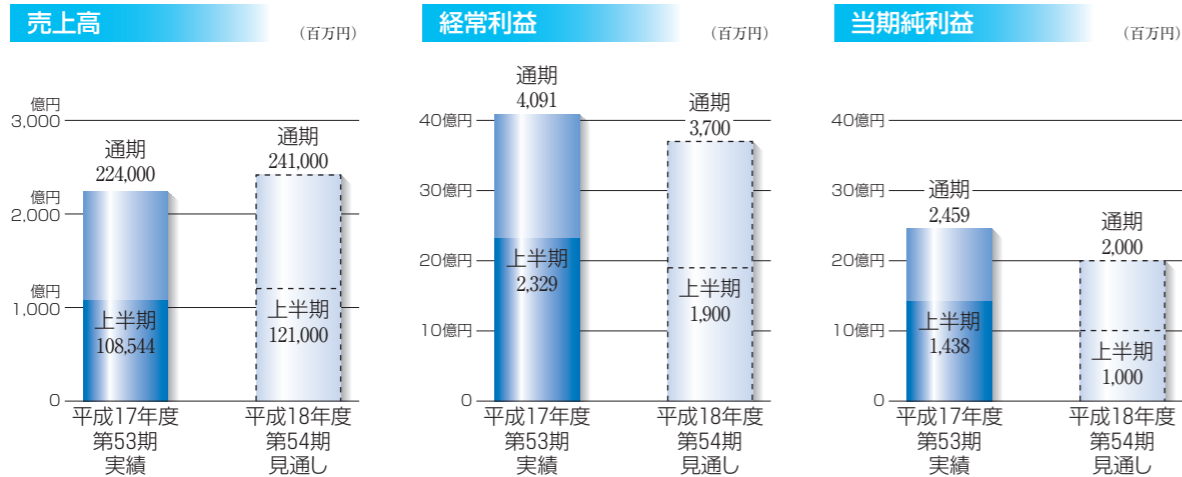
平成18年度の配当金につきましては、中間配当金を3円増配し、1株につき13円、期末配当金を3円増配し、1株につき13円、年間配当金では、6円増配の26円とする予定であります。

※ 前述の業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであります。実際の業績は様々な要因の変化により、記載の業績見通しとは大きく異なる結果となり得ますことをご承知おきください。

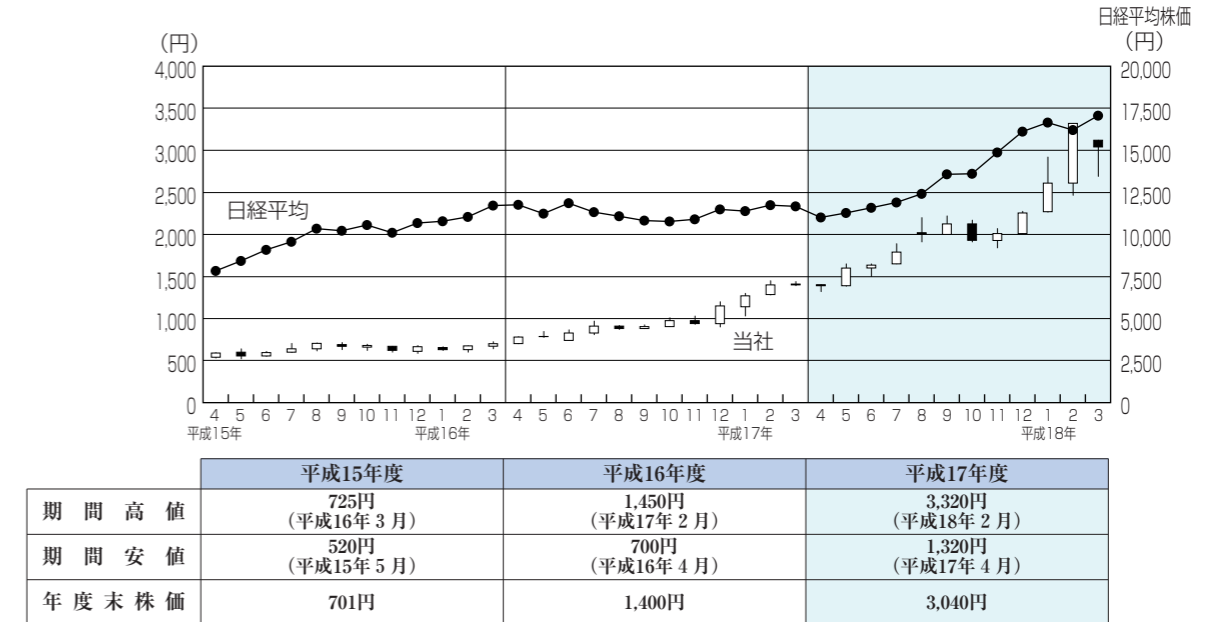
■連結業績の見通し



■単独業績の見通し



株価の推移



株式のご案内

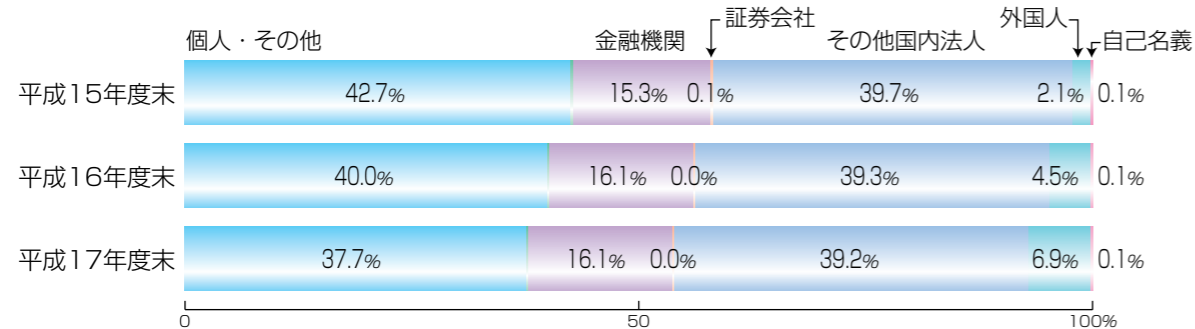
決算期日 3月31日
定時株主総会 6月
基準日 期末配当金 3月31日
 中間配当金 9月30日
公告掲載新聞 日本経済新聞
貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
<http://www.yachiyo-ind.co.jp/kessan/index.html>
株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
 中央三井信託銀行株式会社
同 事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 (〒168-0063)
郵便物送付先 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
 証券代行事務センター
電話照会先 03 (3323) 7111 (代表)
同 取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店

(お知らせ)
 住所変更、単元未満株式(端株)買取・買増請求、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、株主名簿管理人のフリーダイヤル0120-87-2031で24時間受付しております。

株式の所有者別分布状況

区 分	平成15年度末 (平成16年3月31日現在)		平成16年度末 (平成17年3月31日現在)		平成17年度末 (平成18年3月31日現在)	
	千株	名	千株	名	千株	名
個人・その他	10,260	1,078	9,619	829	9,068	1,046
金融機関	3,679	18	3,881	18	3,854	20
証券会社	21	8	6	7	3	7
その他国内法人	9,547	40	9,436	32	9,424	28
外国人	516	18	1,073	20	1,664	33
自己名義	17	1	25	1	28	1
合 計	24,042	1,163	24,042	907	24,042	1,135

(注) 1. 株数は千株未満を切り捨てて表示しております。
2. その他国内法人欄には証券保管振替機構名義の株式が含まれております。



株主様へのご案内

ホームページに株主、投資家の皆様に向けたIR情報（決算情報等）をはじめ、製品情報や当社の技術紹介“FOCUS”を掲載しております。

<http://www.yachiyo-ind.co.jp/>

会社の概要 (平成18年3月31日現在)

社 名 八千代工業株式会社
 英文社名 YACHIYO INDUSTRY CO.,LTD.
 本 社 埼玉県狭山市柏原393番地
 電話 04 (2955) 1211 (代表)
 設立年月日 昭和28年8月27日
 資本金 3,685,600,000円
 従業員数 2,235名